

# 平成29年度 杉並区財務書類

平成30年9月



---

## 【本財務書類が準拠した基準】

本財務書類は、総務省が示す「統一的な基準」に準拠して、次の財務書類を、杉並区一般会計等及び全体並びに関連団体との連結について、作成したものである。

1. 貸借対照表
2. 行政コスト計算書
3. 純資産変動計算書
4. 資金収支計算書
5. 注記（全体）
6. 附属明細書（全体）
7. 全体・連結精算表ワークシート

総務省報告書等は、以下に示すとおりである。

- (1) 新地方公会計制度研究会報告書（平成 18 年 5 月 総務省）  
新地方公会計の制度を規定したもの。「制度報告書」と略称。
- (2) 新地方公会計制度実務研究会報告書（平成 19 年 10 月 総務省）  
新地方公会計制度の実務基準を規定したもの。「実務報告書」と略称。
- (3) 地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針（平成 18 年 8 月 31 日 総務事務次官通知）
- (4) 公会計の整備推進について（平成 19 年 10 月 17 日 総務省自治財政局長 通知）
- (5) 地方公会計の整備推進のための情報提供等について（平成 22 年 8 月 5 日 総務省自治財政局財務調査課 通知）
- (6) 今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書（平成 26 年 4 月 総務省）
- (7) 「統一的な基準による地方公会計マニュアル」（平成 27 年 1 月 総務省）

出典：総務省ホームページ「地方公会計の整備」

<http://www.soumu.go.jp/iken/kokaikei/index.html>

## はじめに

杉並区は、地方公共団体の財政の全容を正確に把握し、財政改革を推進するため、総務省通知に基づき、平成20年度決算から企業会計の手法を応用した財務書類を作成し、これを公表しています。

総務省は、「新地方公会計制度研究会報告書（平成18年5月）」において財務書類を作成する方式として、「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」の2方式を示し、杉並区では、固定資産台帳を備えた複式簿記の考え方に基づく「基準モデル」を採用してきました。

平成20年度には、固定資産台帳を整備し、財務書類作成を試行するなど、新制度移行への準備を行いました。

平成21年度には、平成20年度財務書類（4表）を作成し、平成20年度以降、「区政経営報告書」と「杉並区財務書類」を発行するとともに、杉並区公式ホームページなどでその内容を公表しています。

この間、全国的に見ると固定資産台帳を備えた複式簿記の考え方に基づく財務書類の整備状況は、平成26年度末でも2割に満たない状態でした。

こうした中、全国的な地方公会計制度の整備促進を趣旨とする総務省通知（平成27年1月）により、全ての地方公共団体において、平成29年度末までに「統一的な基準」による財務書類等を作成することが要請されました。

杉並区では、この総務省の方針に沿って、平成28年度決算から「統一的な基準」による財務書類を作成しています。

杉並区は、連結団体も含めた財務書類を作成・公表することで、様々な見えにくいコストを見える化し、区政運営の透明性を高めるとともに、固定資産台帳を公共施設マネジメントの基礎資料として役立てるなど、財務書類の活用を進めていきます。

# 目 次

1 財務書類(一般会計等) .....	3
2 特別会計を含めた財務書類(全体) .....	9
3 関係団体を含めた財務書類(連結) .....	27
・平成 29 年度杉並区財務書類の説明 .....	40
(1)これまでの国と杉並区の主な動き .....	41
(2)財務書類4表と説明 .....	42
4 参考資料	
○区民一人当たりの財務諸表(全体) .....	45
○杉並区の決算概要	
・平成 29 年度杉並区歳入歳出決算の概要 .....	47
・公有財産、物品、債権、基金 .....	48
・財政健全化法に基づく指標(健全化判断比率) .....	49

# 1 財務書類（一般会計等）



## 【一般会計等】平成29年度貸借対照表(B/S)

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	664,485,386	固定負債	65,673,605
有形固定資産	646,236,162	地方債	28,641,975
事業用資産	417,643,734	長期未払金	-
土地	314,395,164	退職手当引当金	26,713,046
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	212,613,802	その他	10,318,583
建物減価償却累計額	△ 115,391,215	流動負債	8,506,611
工作物	4,931,676	1年内償還予定地方債	1,428,940
工作物減価償却累計額	△ 3,502,113	未払金	245,211
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,643,414
航空機	-	預り金	3,433,099
航空機減価償却累計額	-	その他	1,755,947
その他	-	負債合計	74,180,216
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	4,596,420	固定資産等形成分	701,503,118
インフラ資産	223,129,915	余剰分(不足分)	△ 60,701,805
土地	206,089,713		
建物	3,019,226		
建物減価償却累計額	△ 1,687,343		
工作物	81,837,815		
工作物減価償却累計額	△ 66,145,819		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	16,323		
物品	9,977,615		
物品減価償却累計額	△ 4,515,101		
無形固定資産	35,715		
ソフトウェア	31,131		
その他	4,584		
投資その他の資産	18,213,508		
投資及び出資金	1,101,966		
有価証券	-		
出資金	1,101,966		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	2,733,985		
長期貸付金	515,834		
基金	13,605,292		
減債基金	677,960		
その他	12,927,332		
その他	593,658		
徴収不能引当金	△ 337,227		
流動資産	50,496,143		
現金預金	12,485,680		
未収金	1,011,507		
短期貸付金	430,691		
基金	36,587,041		
財政調整基金	36,587,041		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 18,775		
資産合計	714,981,529	純資産合計	640,801,313
		負債及び純資産合計	714,981,529

## 【一般会計等】平成29年度行政コスト計算書(P/L)

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	165,467,485
業務費用	85,504,069
人件費	38,085,180
職員給与費	28,656,738
賞与等引当金繰入額	1,643,414
退職手当引当金繰入額	2,434,576
その他	5,350,452
物件費等	46,038,584
物件費	35,690,279
維持補修費	3,410,430
減価償却費	6,937,875
その他	-
その他の業務費用	1,380,305
支払利息	399,897
徴収不能引当金繰入額	236,870
その他	743,539
移転費用	79,963,416
補助金等	16,984,327
社会保障給付	46,660,618
他会計への繰出金	15,984,392
その他	334,078
経常収益	9,433,259
使用料及び手数料	3,658,993
その他	5,774,265
純経常行政コスト	156,034,226
臨時損失	384,412
災害復旧事業費	-
資産除売却損	384,412
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	15,049
資産売却益	15,049
その他	-
純行政コスト	156,403,589



## 【一般会計等】平成29年度純資産変動計算書(NW)

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	630,107,318	688,629,150	△ 58,521,832
純行政コスト(△)	△ 156,403,589		△ 156,403,589
財源	166,638,117		166,638,117
税収等	121,924,657		121,924,657
国県等補助金	44,713,460		44,713,460
本年度差額	10,234,528		10,234,528
固定資産等の変動(内部変動)		11,110,990	△ 11,110,990
有形固定資産等の増加		17,704,569	△ 17,704,569
有形固定資産等の減少		△ 10,259,595	10,259,595
貸付金・基金等の増加		12,539,903	△ 12,539,903
貸付金・基金等の減少		△ 8,873,888	8,873,888
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	1,762,979	1,762,979	
その他	△ 1,303,511	-	△ 1,303,511
本年度純資産変動額	10,693,995	12,873,968	△ 2,179,973
本年度末純資産残高	640,801,313	701,503,118	△ 60,701,805

【様式第4号】

## 【一般会計等】平成29年度資金収支計算書(C/F)

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	158,824,069
業務費用支出	78,611,750
人件費支出	38,411,529
物件費等支出	39,100,708
支払利息支出	399,897
その他の支出	699,616
移転費用支出	80,212,319
補助金等支出	17,233,230
社会保障給付支出	46,660,618
他会計への繰出支出	15,984,392
その他の支出	334,078
業務収入	173,585,342
税収等収入	121,873,646
国県等補助金収入	42,401,974
使用料及び手数料収入	3,659,022
その他の収入	5,650,700
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	14,761,273
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	23,779,389
公共施設等整備費支出	12,472,500
基金積立金支出	11,144,750
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	158,446
その他の支出	3,694
投資活動収入	10,132,768
国県等補助金収入	2,311,486
基金取崩収入	7,331,347
貸付金元金回収収入	325,122
資産売却収入	163,998
その他の収入	815
投資活動収支	△ 13,646,620
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	4,391,877
地方債償還支出	2,796,700
その他の支出	1,595,177
財務活動収入	4,912,522
地方債発行収入	4,912,522
その他の収入	-
財務活動収支	520,645
本年度資金収支額	1,635,298
前年度末資金残高	7,330,795
本年度末資金残高	8,966,093
前年度末歳計外現金残高	3,505,776
本年度歳計外現金増減額	13,811
本年度末歳計外現金残高	3,519,587
本年度末現金預金残高	12,485,680

## 2 特別会計を含めた財務書類（全体）



## 【全体】平成29年度貸借対照表(B/S)

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	667,750,619	固定負債	65,686,258
有形固定資産	646,248,833	地方債	28,641,975
事業用資産	417,643,734	長期未払金	-
土地	314,395,164	退職手当引当金	26,713,046
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	212,613,802	その他	10,331,237
建物減価償却累計額	△ 115,391,215	流動負債	8,592,832
工作物	4,931,676	1年内償還予定地方債	1,428,940
工作物減価償却累計額	△ 3,502,113	未払金	303,006
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,663,798
航空機	-	預り金	3,433,099
航空機減価償却累計額	-	その他	1,763,989
その他	-	負債合計	74,279,090
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	4,596,420	固定資産等形成分	704,768,351
インフラ資産	223,129,915	余剰分(不足分)	△ 54,982,249
土地	206,089,713		
建物	3,019,226		
建物減価償却累計額	△ 1,687,343		
工作物	81,837,815		
工作物減価償却累計額	△ 66,145,819		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	16,323		
物品	10,003,422		
物品減価償却累計額	△ 4,528,239		
無形固定資産	44,989		
ソフトウェア	40,405		
その他	4,584		
投資その他の資産	21,456,797		
投資及び出資金	1,101,966		
有価証券	-		
出資金	1,101,966		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	4,454,937		
長期貸付金	515,834		
基金	15,722,912		
減債基金	677,960		
その他	15,044,953		
その他	593,658		
徴収不能引当金	△ 932,510		
流動資産	56,314,573		
現金預金	15,604,578		
未収金	3,714,467		
短期貸付金	430,691		
基金	36,587,041		
財政調整基金	36,587,041		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 22,204		
資産合計	724,065,192	純資産合計	649,786,102
		負債及び純資産合計	724,065,192

【様式第2号】

## 【全体】平成29年度行政コスト計算書(P/L)

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	261,479,860
業務費用	91,649,497
人件費	38,537,682
職員給与費	29,025,945
賞与等引当金繰入額	1,663,798
退職手当引当金繰入額	2,434,576
その他	5,413,363
物件費等	49,730,891
物件費	39,375,534
維持補修費	3,410,430
減価償却費	6,944,927
その他	-
その他の業務費用	3,380,924
支払利息	399,897
徴収不能引当金繰入額	822,939
その他	2,158,088
移転費用	169,830,363
補助金等	122,816,766
社会保障給付	46,679,519
他会計への繰出金	-
その他	334,078
経常収益	9,914,736
使用料及び手数料	3,659,132
その他	6,255,604
純経常行政コスト	251,565,124
臨時損失	384,412
災害復旧事業費	-
資産除売却損	384,412
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	15,049
資産売却益	15,049
その他	-
純行政コスト	251,934,487

## 【全体】平成29年度純資産変動計算書(NW)

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	639,857,135	692,346,679	△ 52,489,544
純行政コスト(△)	△ 251,934,487		△ 251,934,487
財源	261,403,987		261,403,987
税収等	187,619,352		187,619,352
国県等補助金	73,784,635		73,784,635
本年度差額	9,469,500		9,469,500
固定資産等の変動(内部変動)		10,658,694	△ 10,658,694
有形固定資産等の増加		17,723,361	△ 17,723,361
有形固定資産等の減少		△ 10,266,646	10,266,646
貸付金・基金等の増加		14,759,197	△ 14,759,197
貸付金・基金等の減少		△ 11,557,218	11,557,218
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	1,762,979	1,762,979	
その他	△ 1,303,511	-	△ 1,303,511
本年度純資産変動額	9,928,967	12,421,672	△ 2,492,705
本年度末純資産残高	649,786,102	704,768,351	△ 54,982,249

## 【全体】平成29年度資金収支計算書(C/F)

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	253,623,913
業務費用支出	83,544,647
人件費支出	38,864,571
物件費等支出	42,785,964
支払利息支出	399,897
その他の支出	1,494,216
移転費用支出	170,079,266
補助金等支出	123,065,669
社会保障給付支出	46,679,519
他会計への繰出支出	-
その他の支出	334,078
業務収入	268,036,808
税込等収入	186,791,264
国県等補助金収入	71,473,149
使用料及び手数料収入	3,659,161
その他の収入	6,113,234
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	14,412,895
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	24,531,318
公共施設等整備費支出	12,472,500
基金積立金支出	11,896,679
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	158,446
その他の支出	3,694
投資活動収入	11,037,169
国県等補助金収入	2,311,486
基金取崩収入	8,235,748
貸付金元金回収収入	325,122
資産売却収入	163,998
その他の収入	815
投資活動収支	△ 13,494,148
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	4,398,323
地方債償還支出	2,796,700
その他の支出	1,601,623
財務活動収入	4,912,522
地方債発行収入	4,912,522
その他の収入	-
財務活動収支	514,199
本年度資金収支額	1,432,946
前年度末資金残高	10,652,045
本年度末資金残高	12,084,991
前年度末歳計外現金残高	3,505,776
本年度歳計外現金増減額	13,811
本年度末歳計外現金残高	3,519,587
本年度末現金預金残高	15,604,578



# 財務書類に係る注記(全体)

平成 29 年度  
自 平成 29 年 4 月 1 日  
至 平成 30 年 3 月 31 日

## 1 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

資産評価及び固定資産台帳整備の手引き(平成 27 年 1 月総務省)に記載の評価基準及び評価方法によります。

ただし、当区においては、平成 27 年度まで、総務省・実務研究会報告書(平成 19 年 10 月)に記載の基準(基準モデル)に基づき資産評価を行ってきた経緯を踏まえ、以下のとおり、移行措置を適用します。

平成 27 年度以前に取得した資産については、従前の帳簿価額を継承します。ただし、道路、河川及び水路の敷地のうち、昭和 59 年度以前に取得した部分については、資産評価及び固定資産台帳の手引き(平成 27 年 1 月総務省)に基づき備忘価額 1 円とします。なお、従来行ってきた事業用土地の時価による再評価は、平成 28 年度以降は行わないこととします。

### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

#### ① 満期保有目的有価証券

償却原価法

#### ② 満期保有目的以外の有価証券

市場価格のあるものについては、年度末日の市場価格

市場価格のないものについては、取得原価

### (3) 有形固定資産の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産(事業用資産、インフラ資産、物品)

定額法を採用

#### ② 無形固定資産

定額法を採用

### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

#### ① 徴収不能引当金

過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

#### ② 賞与等引当金

翌年度の 6 月支給予定の期末・勤勉手当を基に、全支給対象期間に対する当該年度の支給対象期間により、計上しています。

#### ③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

(5)リース取引の処理方法

ファイナンス・リースについては、リース契約総額 300 万円超のものにつき、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6)資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物(出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いを含む。)を、資金の範囲としています。

(7)物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱に準じています。

(8)資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 500 万円未満であるときに原則として修繕費として処理しています。

(9)消費税等の会計処理

税込方式によっています。

(10)財務書類の表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

**2 重要な会計方針の変更等**

該当する事象はありません。

**3 重要な後発事象**

該当する事象はありません。

**4 偶発債務**

(1)保証債務又は損失補償に係る債務負担行為のうち、履行すべき額が未確定なもの

区 分	平成 29 年度末
土地開発公社の債務保証	5,000,000 千円

(2)係争中の訴訟で損害賠償の請求を受けているもの

6 件 12,712 千円

**5 追加情報**

(1)対象範囲

①一般会計等

一般会計、用地会計、中小企業勤労者福祉事業会計

②全体

一般会計、用地会計、中小企業勤労者福祉事業会計、国民健康保険事業会計、介護保険事業会計、後期高齢者医療事業会計

(2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異  
差異はありません。

(3) 出納整理期間について

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられており、出納整理期間における現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(4) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況 (%)

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	△6.4	—

(5) 債務負担行為の翌年度以降の支出予定額  
41,820,864 千円

(6) 繰越事業に係る将来の支出予定額

区 分	平成 29 年度末
繰越明許費	248,950 千円
事故繰越額	9,933 千円

(7) その他財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

<貸借対照表に係る事項>

①売却可能資産

(土地)・・・事業用資産 有形固定資産 普通財産

所在地	面積(㎡)	取得年度	評価額
千葉県富津市	6,813.38	昭和 16 年度	9,200 千円
合 計	6,813.38	—	9,200 千円

※評価額は、平成 18 年度鑑定評価額。

②減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

積立不足はありません。

③将来負担に関する情報(地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素)

将来負担額	69,405,561 千円
充当可能財源等	149,027,315 千円
標準財政規模	116,071,760 千円
算入公債費等の額	9,700,909 千円

④地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務  
金額 4,056,510 千円

<純資産変動計算書に係る事項>

①純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

固定資産等形成分には、固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金を加えた額を計上しています。余剰分(不足分)には、純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し

引いた金額を計上しています。

### <資金収支計算書に係る事項>

#### ①基礎的財政収支(プライマリーバランス)

1,318,644 千円

#### ②既存の決算情報との関連性

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、資金収支計算書では収入として計上しません。

#### ③資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

国県等補助金(投資的活動収入)	2,311,486 千円
減価償却費	△6,944,927 千円
賞与等引当金繰入額	△1,663,798 千円
退職手当引当金繰入額	△2,434,576 千円
徴収不能引当金繰入額	△822,939 千円
資産除売却損	△384,412 千円
資産売却益	15,049 千円
その他(未収債権、未払債務等の増減)	4,980,722 千円

#### ④一時借入金の状況

一時借入金の借入はありません。最高額は以下のとおりです。

区分	最高額
一般会計	5,000,000 千円
国民健康保険事業会計	1,600,000 千円
用地会計	0 千円
介護保険事業会計	1,500,000 千円
後期高齢者医療事業会計	0 千円
中小企業勤労者福祉事業会計	0 千円

#### ⑤重要な非資金取引

ファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の新規計上額 2,462,503 千円

# 附属明細書(全体)

【様式第5号】

## 附属明細書

### 1. 貸借対照表の内容に関する明細

#### (1) 資産項目の明細

##### ① 有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	527,122,526	14,599,248	5,184,712	536,537,062	118,893,328	4,186,484	417,643,734
土地	311,943,280	3,370,562	918,678	314,395,164	-	-	314,395,164
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	207,599,695	7,960,696	2,946,588	212,613,802	115,391,215	4,085,626	97,222,587
工作物	4,919,983	123,481	111,788	4,931,676	3,502,113	100,858	1,429,563
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	2,659,569	3,144,509	1,207,658	4,596,420	-	-	4,596,420
インフラ資産	288,908,995	4,789,306	2,735,226	290,963,076	67,833,162	1,191,380	223,129,915
土地	205,563,952	3,184,336	2,658,575	206,089,713	-	-	206,089,713
建物	3,013,427	6,366	568	3,019,226	1,667,343	56,980	1,331,883
工作物	80,291,229	1,587,393	40,808	81,837,815	66,145,819	1,134,400	15,691,996
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	40,387	11,210	35,275	16,323	-	-	16,323
物品	8,116,671	2,573,735	686,984	10,003,422	4,528,239	1,557,803	5,475,184
合計	824,148,193	21,962,290	8,606,921	837,503,561	191,254,729	6,935,667	646,248,833

##### ② 有形固定資産の行政目的別明細

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	43,788,058	253,231,320	66,614,363	11,962,712	2,840,447	-	39,206,833	417,643,734
土地	35,577,437	209,221,359	48,369,333	6,309,051	1,841,544	-	13,076,440	314,395,164
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	7,067,606	39,889,674	17,581,437	5,645,052	997,152	-	26,041,666	97,222,587
工作物	1,143,015	260,059	11,336	239	1,751	-	13,163	1,429,563
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	3,860,229	652,257	8,370	-	-	75,564	4,596,420
インフラ資産	221,556,444	-	5,254	520	-	-	1,567,696	223,129,915
土地	205,135,977	-	-	-	-	-	953,736	206,089,713
建物	1,331,883	-	-	-	-	-	-	1,331,883
工作物	15,072,261	-	5,254	520	-	-	613,961	15,691,996
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	16,323	-	-	-	-	-	-	16,323
物品	120,418	3,135,180	164,797	223,746	25,496	-	1,805,547	5,475,184
合計	265,464,921	256,366,501	66,784,414	12,186,978	2,865,943	-	42,580,077	646,248,833

③投資及び出資金の明細

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
下井草駅整備株式会社	5,000	164,770	153,375	11,395	10,000	50.0%	5,698	-	5,000
杉並区土地開発公社	10,000	425,007	415,007	10,000	10,000	100.0%	10,000	-	10,000
公益財団法人杉並区スポーツ振興財団	500,000	649,939	40,007	609,932	-	100.0%	609,932	-	500,000
公益財団法人杉並区障害者雇用支援事業団	500,000	539,800	14,504	525,296	-	99.4%	522,144	-	500,000
公益社団法人杉並区成年後見センター	2,000	13,335	10,335	3,000	-	66.7%	2,001	-	2,000
合計	1,017,000	1,792,852	633,228	1,159,624	20,000		1,149,776	-	1,017,000

(単位:千円)

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
株式会社ジェイコム東京	40,000	50,615,135	11,642,377	38,972,758	7,524,000	0.5%	194,864	-	40,000	40,000
公益財団法人東京しごと財団	5,000	5,470,387	4,920,051	550,336	-	1.0%	5,503	-	5,000	5,000
公益財団法人東京都農林水産振興財団	2,395	8,191,722	1,328,939	6,862,783	-	0.0%	-	-	2,395	2,395
一般財団法人道路管理センター	3,354	3,618,729	1,829,868	1,788,861	-	0.6%	10,733	-	3,354	3,354
公益財団法人暴力団追放運動推進都民センター	15,217	3,245,018	3,239	3,241,779	-	0.5%	16,209	-	15,217	15,217
地方共同法人地方公共団体金融機構	19,000	24,755,829,000	24,488,401,000	267,427,000	-	0.1%	267,427	-	19,000	19,000
合計	84,966	24,826,969,990	24,508,125,473	318,843,517	7,524,000		494,736	-	84,966	84,966

(単位:千円)

※財団法人等は資本金がないため、「資本金(E)を「-」]としています。出資割合は出資金額÷指定正味財産等により算出しています。

※「地方共同法人 地方公共団体金融機構」の「資産(B)」「負債(C)」「純資産額(D)」は百万円未満を四捨五入して記載しています。

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	11,273,343	25,313,699	-	-	36,587,041	36,583,815
減債基金	677,960	-	-	-	677,960	677,960
施設整備基金	9,207,346	-	-	-	9,207,346	9,207,346
NPO支援基金	9,064	-	-	-	9,064	9,064
区営住宅整備基金	2,312,899	-	-	-	2,312,899	2,312,899
社会福祉基金	623,801	-	-	-	623,801	623,801
みどりの基金	10,010	-	-	-	10,010	10,010
公共料金支払基金	650,000	-	-	-	650,000	650,000
次世代育成基金	104,213	-	-	-	104,213	104,213
高額療養費等資金貸付基金	10,000	-	-	-	10,000	10,000
介護保険給付費準備基金	2,117,620	-	-	-	2,117,620	2,117,620
合計	26,996,255	25,313,699	-	-	52,309,954	52,306,728

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
	応急小口資金貸付金	1,288	-	1,041	
奨学資金貸付金	383,192	-	78,086	-	461,277
女性福祉資金貸付金	91,380	-	11,037	-	102,417
NPO等介護保険事業者資金貸付金	575	-	230	-	805
私立保育所施設整備資金貸付金	4,000	-	-	-	4,000
杉並区土地開発公社貸付金	-	-	340,298	-	340,298
精神障害者共同作業所等・グループホーム設立運営外資金貸付金	23,033	-	-	-	23,033
福祉人材修学資金貸付金	480	-	-	-	480
災害援護資金貸付金	11,886	-	-	-	11,886
合計	515,834	-	430,691	-	946,525

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額
<b>【貸付金】</b>		
生業資金貸付金	31,017	617
応急小口資金貸付金	20,148	2,764
奨学資金貸付金	114,004	-
女性福祉資金貸付金	32,037	807
精神障害者共同作業所等・グループホーム設立運営外資金貸付金	1,600	-
福祉人材修学資金貸付金	2,576	-
小計	201,381	4,189
<b>【未収金】</b>		
税等未収金		
特別区民税	1,519,140	268,432
軽自動車税	14,022	3,041
国民健康保険料	1,500,234	502,231
介護保険料	107,556	65,609
後期高齢者医療保険料	66,937	19,325
その他の未収金		
分担金及び負担金	21,195	2,570
使用料及び手数料	1,978	168
参加費	18	0
諸収入	1,022,477	66,945
小計	4,253,555	928,321
合計	4,454,937	932,510

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額
<b>【貸付金】</b>		
応急小口資金貸付金	507	10
奨学資金貸付金	15,589	-
女性福祉資金貸付金	2,485	-
災害援助資金貸付金	457	-
小計	19,038	10
<b>【未収金】</b>		
税等未収金		
特別区民税	803,990	6,432
軽自動車税	8,010	-
国民健康保険料	2,487,586	-
介護保険料	123,327	-
後期高齢者医療保険料	82,321	99
その他の未収金		
分担金及び負担金	8,652	950
使用料及び手数料	1,678	105
諸収入	179,864	14,808
小計	3,695,429	22,194
合計	3,714,467	22,204

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高	政府資金		地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定	うち1年未満償還				うち共同発行債	うち住民公募債	
<b>【通常分】</b>	30,070,915	1,428,940	16,101,683	2,664,325	10,077,283	-	-	-	1,227,624
一般公共事業	4,816,719	216,764	4,816,719	-	-	-	-	-	-
公営住宅建設	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	13,909,740	533,223	8,408,221	2,664,325	1,846,370	-	-	-	990,824
一般単独事業	6,211,809	486,570	2,042,896	-	3,944,913	-	-	-	224,000
その他	5,132,647	192,383	833,847	-	4,286,000	-	-	-	12,800
<b>【特別分】</b>	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時財政対策債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
減税補てん債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	30,070,915	1,428,940	16,101,683	2,664,325	10,077,283	-	-	-	1,227,624



② 地方債（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1.5%以下		1.5%超 2.0%以下		2.0%超 2.5%以下		2.5%超 3.0%以下		3.0%超 3.5%以下		3.5%超 4.0%以下		4.0%超		(参考) 加重平均利率
	30,070,915	26,132,611	3,938,303	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.78%	

③ 地方債（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1年以内		1年超 2年以内		2年超 3年以内		3年超 4年以内		4年超 5年以内		5年超 10年以内		10年超 15年以内		15年超 20年以内		20年超	
	30,070,915	1,428,940	1,558,576	6,138,963	4,138,645	2,428,720	6,612,911	4,735,871	2,581,628	446,660								

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：千円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	-

⑤ 引当金の明細

（単位：千円）

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	1,115,554	822,939	962,805	20,974	954,714
賞与等引当金	1,616,992	1,663,798	1,616,992	-	1,663,798
退職手当引当金	27,086,741	2,434,576	2,808,271	-	26,713,046
合計	29,819,287	4,921,314	5,388,068	20,974	29,331,559

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細  
(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	私立保育所施設整備等補助金	団体	3,939,968	建設助成
	特別養護老人ホーム等施設整備費補助金	団体	1,285,134	建設助成
	家庭的保育事業等施設整備費等補助金	団体	259,105	建設助成
	認知症高齢者グループホーム整備費補助金	団体	176,141	建設助成
	都市型軽費老人ホーム整備費補助金	団体	100,164	建設助成
	その他		96,670	建設助成
	計		5,857,182	
	清掃一部事務組合分担金等	東京二十三区清掃一部事務組合	1,764,525	一部事務組合負担金
	認証保育所運営費等補助金	団体	1,292,342	運営等補助
	私立幼稚園等園児の保護者に対する補助金	区民	1,062,041	住民団体等補助金
その他の補助金等	臨時福祉給付金	区民	915,960	住民団体等補助金
	保育士等キャリアアップ補助金	各事業者	483,252	運営等補助
	保育従事職員宿舍借上り支援事業費補助金	各事業者	458,779	運営等補助
	認証保育所等保育料補助金	区民	456,431	住民団体等補助金
	特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業助成	区民・団体	439,168	住民団体等補助金
	子育て応援券	各事業者	410,695	交付金
	障害者通所施設サービス推進事業補助金	各事業者	258,825	運営等補助
	その他		109,417,566	
	計		116,959,584	
	合計		122,816,766	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細		(単位:千円)		
会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	地方税	64,356,813	
		地方譲与税	736,096	
		地方消費税交付金	11,253,927	
		特別区財政交付金	41,572,714	
		その他	3,169,410	
		小計	121,088,961	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	1,211,836
			都道府県等支出金	1,099,650
			計	2,311,486
		経常的補助金	国庫支出金	28,333,966
		都道府県等支出金	14,068,008	
	計	42,401,974		
	小計	44,713,460		
	合計	165,802,421		
特別会計	税収等	国民健康保険料	16,214,729	
		共同事業交付金	14,627,529	
		介護保険料	8,718,732	
		支払基金交付金	10,020,456	
		後期高齢者医療保険料	7,248,783	
		その他	9,700,162	
		小計	66,530,391	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	-
			都道府県等支出金	-
			計	-
経常的補助金		国庫支出金	20,056,700	
		都道府県等支出金	9,014,475	
	計	29,071,175		
	小計	29,071,175		
	合計	95,601,566		

(単位:千円)

(2) 財源情報の明細

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	251,934,487	71,473,149	-	168,595,098	11,866,240
有形固定資産等の増加	17,723,361	2,311,486	4,912,522	8,036,850	2,462,503
貸付金・基金等の増加	14,759,197	-	-	14,759,197	-
その他	-	-	-	-	-
合計	284,417,045	73,784,635	4,912,522	191,391,145	14,328,743

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	12,084,991
合計	12,084,991

### 3 関係団体を含めた財務書類(連結)

杉並区の会計と連結を行った関係団体とは、杉並区土地開発公社や(公財)杉並区スポーツ振興財団など、区が50%以上出資している団体、区が加入している一部事務組合及び広域連合です。

各関係団体の決算書をもとに財務書類(連結)を作成しました。

貸借対照表から順にご覧ください。

また、4表の次に一般会計等、全体、連結の状況を一覧(見開き)にした全体・連結精算表を添付しましたので、参考にご覧ください。



## 【連結】平成29年度貸借対照表(B/S)

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	695,873,794	固定負債	68,443,527
有形固定資産	674,145,817	地方債等	30,907,468
事業用資産	445,454,583	長期未払金	6,913
土地	324,045,740	退職手当引当金	27,024,676
立木竹	59,598	損失補償等引当金	-
建物	236,836,923	その他	10,504,470
建物減価償却累計額	△ 126,842,672	流動負債	9,217,331
工作物	18,135,744	1年内償還予定地方債等	1,618,522
工作物減価償却累計額	△ 11,539,190	未払金	646,974
船舶	-	未払費用	3,948
船舶減価償却累計額	-	前受金	20
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,718,292
航空機	-	預り金	3,465,551
航空機減価償却累計額	-	その他	1,764,023
その他	466	負債合計	77,660,858
その他減価償却累計額	△ 413	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	4,758,385	固定資産等形成分	735,580,871
インフラ資産	223,129,915	余剰分(不足分)	△ 54,629,318
土地	206,089,713	他団体出資等分	10,945
建物	3,019,226		
建物減価償却累計額	△ 1,687,343		
工作物	81,837,815		
工作物減価償却累計額	△ 66,145,819		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	16,323		
物品	10,248,605		
物品減価償却累計額	△ 4,687,285		
無形固定資産	76,332		
ソフトウェア	64,162		
その他	12,169		
投資その他の資産	21,651,645		
投資及び出資金	127,193		
有価証券	31,984		
出資金	89,316		
その他	5,893		
長期延滞債権	4,483,044		
長期貸付金	515,834		
基金	16,839,350		
減債基金	677,960		
その他	16,161,390		
その他	620,683		
徴収不能引当金	△ 934,458		
流動資産	62,749,562		
現金預金	18,279,559		
未収金	3,929,679		
短期貸付金	90,393		
基金	39,616,684		
財政調整基金	39,616,684		
減債基金	-		
棚卸資産	1,238		
その他	854,214		
徴収不能引当金	△ 22,206		
繰延資産	-	純資産合計	680,962,498
資産合計	758,623,356	負債及び純資産合計	758,623,356

## 【連結】平成29年度行政コスト計算書(P/L)

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	318,855,395
業務費用	106,554,406
人件費	39,685,327
職員給与費	29,975,487
賞与等引当金繰入額	1,704,598
退職手当引当金繰入額	2,474,422
その他	5,530,821
物件費等	56,570,863
物件費	40,994,704
維持補修費	4,481,549
減価償却費	7,992,748
その他	3,101,862
その他の業務費用	10,298,215
支払利息	422,378
徴収不能引当金繰入額	824,313
その他	9,051,525
移転費用	212,300,989
補助金等	165,254,270
社会保障給付	46,682,615
その他	364,105
経常収益	20,799,366
使用料及び手数料	10,367,666
その他	10,431,701
純経常行政コスト	298,056,028
臨時損失	674,984
災害復旧事業費	-
資産除売却損	674,814
損失補償等引当金繰入額	-
その他	170
臨時利益	44,632
資産売却益	15,780
その他	28,852
純行政コスト	298,686,380



## 【連結】平成29年度純資産変動計算書(NW)

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	671,849,015	726,446,038	△ 54,601,287	4,264
純行政コスト(△)	△ 298,686,380		△ 298,686,380	-
財源	307,607,396		307,607,396	-
税金等	208,755,431		208,755,431	-
国県等補助金	98,851,965		98,851,965	-
本年度差額	8,921,016		8,921,016	-
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	-			
無償所管換等	1,763,054			
他団体出資等分の増加	-			6,698
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 166,064			△ 17
その他	△ 1,404,522			
本年度純資産変動額	9,113,483	9,134,833	△ 28,031	6,681
本年度末純資産残高	680,962,498	735,580,871	△ 54,629,318	10,945

## 【連結】平成29年度資金収支計算書(C/F)

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	306,930,818
業務費用支出	94,381,133
人件費支出	40,002,622
物件費等支出	45,532,341
支払利息支出	442,091
その他の支出	8,404,080
移転費用支出	212,549,685
補助金等支出	165,503,173
社会保障給付支出	46,682,615
その他の支出	363,898
業務収入	325,047,272
税収等収入	207,926,635
国県等補助金収入	96,434,723
使用料及び手数料収入	10,345,581
その他の収入	10,340,332
臨時支出	107
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	107
臨時収入	2,904
業務活動収支	18,119,251
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	26,704,166
公共施設等整備費支出	13,157,772
基金積立金支出	12,868,396
投資及び出資金支出	639,340
貸付金支出	34,965
その他の支出	3,694
投資活動収入	12,324,058
国県等補助金収入	2,417,691
基金取崩収入	8,782,758
貸付金元金回収収入	522,680
資産売却収入	164,983
その他の収入	435,946
投資活動収支	△ 14,380,108
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	8,046,311
地方債等償還支出	6,326,572
その他の支出	1,719,739
財務活動収入	5,436,033
地方債等発行収入	5,436,033
その他の収入	-
財務活動収支	△ 2,610,278
本年度資金収支額	1,128,866
前年度末資金残高	13,665,266
比例連結割合変更に伴う差額	△ 43,668
本年度末資金残高	14,750,463
前年度末歳計外現金残高	3,514,297
本年度歳計外現金増減額	14,800
本年度末歳計外現金残高	3,529,097
本年度末現金預金残高	18,279,559

### <連結団体>

①地方公共団体と連携協力して行政サービスを展開する団体で、かつ区からの出資割合が50%以上の団体（全部連結）

団体名	出資割合
杉並区土地開発公社	100%
(公財)杉並区スポーツ振興財団	100%
(公財)杉並区障害者雇用支援事業団	99%
(公社)杉並区成年後見センター	67%
下井草駅整備(株)	50%

②杉並区が加入する一部事務組合・広域連合（比例連結）

団体名	負担割合
特別区人事・厚生事務組合	4.24%
特別区競馬組合	4.35%
東京二十三区清掃一部事務組合	5.28%
東京都後期高齢者医療広域連合	4.46%



(単位：百万円)

杉並区土地開発公社	(公財)杉並区スポーツ振興財団	(公財)杉並区障害者雇用支援事業団	(公社)杉並区成年後見センター	下井草駅整備(株)	特別区人厚生事務組合	特別区競馬組合	東京二十三区清掃一部事務組合	東京都後期高齢者医療広域連合	連結会計(単体合算)	連結会計相殺等	連結会計
10	503	506	-	152	859	223	26,435	36	696,476	△602	695,874
-	3	1	-	151	747	171	26,409	0	673,731	415	674,146
-	-	-	-	151	746	103	26,396	-	445,040	415	445,455
-	-	-	-	-	366	64	8,805	-	323,631	415	324,046
-	-	-	-	-	-	-	60	-	60	-	60
-	-	-	-	277	592	55	23,300	-	236,837	-	236,837
-	-	-	-	△130	△219	△18	△11,085	-	△126,843	-	△126,843
-	-	-	-	10	-	4	13,190	-	18,136	-	18,136
-	-	-	-	△6	-	△2	△8,029	-	△11,539	-	△11,539
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	-	0
-	-	-	-	-	-	△0	-	-	△0	-	△0
-	-	-	-	-	7	-	155	-	4,758	-	4,758
-	-	-	-	-	-	-	-	-	223,130	-	223,130
-	-	-	-	-	-	-	-	-	206,090	-	206,090
-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,019	-	3,019
-	-	-	-	-	-	-	-	-	△1,687	-	△1,687
-	-	-	-	-	-	-	-	-	81,838	-	81,838
-	-	-	-	-	-	-	-	-	△66,146	-	△66,146
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	16	-	16
-	10	6	-	4	3	193	28	0	10,249	-	10,249
-	△7	△6	-	△4	△1	△126	△15	△0	△4,687	-	△4,687
-	0	-	-	-	0	-	9	22	76	-	76
-	0	-	-	-	-	-	1	22	64	-	64
-	0	-	-	-	0	-	7	-	12	-	12
10	500	506	-	0	112	53	17	14	22,669	△1,017	21,652
-	-	-	-	-	1	36	5	-	1,144	△1,017	127
-	-	-	-	-	-	32	-	-	32	-	32
-	-	-	-	-	-	4	-	-	1,106	△1,017	89
-	-	-	-	-	1	-	5	-	6	-	6
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	0	-	14	14	4,483	-	4,483
-	-	-	-	-	-	-	-	-	516	-	516
-	500	506	-	-	111	-	-	-	16,839	-	16,839
-	-	-	-	-	-	-	-	-	678	-	678
-	500	506	-	-	111	-	-	-	16,161	-	16,161
10	0	-	-	0	0	16	-	-	621	-	621
-	-	-	-	-	△0	-	△2	-	△934	-	△934
415	147	33	13	13	67	1,565	2,446	2,513	63,527	△778	62,750
0	139	25	13	11	49	561	316	1,579	18,297	△17	18,280
-	7	8	1	1	1	151	49	2	3,935	△5	3,930
-	-	-	-	-	-	-	-	-	431	△340	90
-	-	-	-	-	16	-	2,081	932	39,617	-	39,617
-	-	-	-	-	16	-	2,081	932	39,617	-	39,617
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
415	0	-	-	-	0	1	0	-	416	△415	1
-	0	0	-	0	0	853	0	-	854	-	854
-	-	-	-	-	△0	-	-	-	△22	-	△22
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
425	650	540	13	165	926	1,789	28,881	2,550	760,003	△1,380	758,623
75	-	-	-	139	238	56	2,250	0	68,444	-	68,444
75	-	-	-	-	182	-	2,009	-	30,907	-	30,907
-	-	-	-	-	7	-	-	0	7	-	7
-	-	-	-	-	49	22	241	0	27,025	-	27,025
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	139	-	34	-	-	10,504	-	10,504
340	40	15	10	14	29	288	249	2	9,580	△363	9,217
340	-	-	-	-	12	-	177	-	1,959	△340	1,619
0	31	6	7	2	5	273	33	0	660	△13	647
-	-	-	3	1	-	-	1	-	4	△0	4
-	-	-	-	-	0	-	-	-	0	-	0
-	-	-	-	-	8	14	30	2	1,718	-	1,718
-	9	8	0	12	3	0	8	0	3,474	△9	3,466
-	-	0	-	-	-	-	-	-	1,764	-	1,764
415	40	15	10	153	267	343	2,499	2	78,024	△363	77,661
10	503	506	-	152	875	223	28,516	969	736,523	△942	735,581
-	107	19	2	△146	△216	1,222	△2,139	1,579	△54,555	△75	△54,629
-	-	-	1	6	-	-	4	-	11	-	11
10	610	525	3	11	659	1,445	26,382	2,548	681,979	△1,017	680,962
425	650	540	13	165	926	1,789	28,881	2,550	760,003	△1,380	758,623

## (2) 行政コスト計算書

	連結 全体											
	一般会計等						国民健康保 険事業会計	介護保険事 業会計	後期高齢者医 療事業会計	全体会計 (単独合算)	全体会計 相殺	全体会計
	一般会計	用地会計	中小企業勤 労者福祉事 業会計	一般会計等 (単独合算)	一般会計等 相殺	一般会計等						
経常費用	165,164	273	72	165,508	△41	165,467	60,986	38,803	13,044	278,300	△16,820	261,480
業務費用	85,407	31	66	85,504	-	85,504	3,180	2,387	579	91,649	-	91,649
人件費	38,085	-	-	38,085	-	38,085	396	54	3	38,538	-	38,538
職員給与費	28,657	-	-	28,657	-	28,657	369	-	-	29,026	-	29,026
賞与等引当金繰入額	1,643	-	-	1,643	-	1,643	20	-	-	1,664	-	1,664
退職手当引当金繰入額	2,435	-	-	2,435	-	2,435	-	-	-	2,435	-	2,435
その他	5,350	-	-	5,350	-	5,350	6	54	3	5,413	-	5,413
物件費等	45,972	-	66	46,039	-	46,039	1,344	1,801	548	49,731	-	49,731
物件費	35,624	-	66	35,690	-	35,690	1,341	1,797	547	39,376	-	39,376
維持補修費	3,410	-	-	3,410	-	3,410	-	-	-	3,410	-	3,410
減価償却費	6,938	-	-	6,938	-	6,938	2	4	1	6,945	-	6,945
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の業務費用	1,350	31	0	1,380	-	1,380	1,440	532	28	3,381	-	3,381
支払利息	369	31	-	400	-	400	-	-	-	400	-	400
徴収不能引当金繰入額	237	-	-	237	-	237	510	67	9	823	-	823
その他	744	-	0	744	-	744	930	466	19	2,158	-	2,158
移転費用	79,756	243	5	80,004	△41	79,963	57,806	36,415	12,466	186,650	△16,820	169,830
補助金等	16,979	-	5	16,984	-	16,984	57,806	35,839	12,187	122,817	-	122,817
社会保障給付	46,661	-	-	46,661	-	46,661	-	19	-	46,680	-	46,680
他会計への繰出金	16,025	-	-	16,025	△41	15,984	-	558	278	16,820	△16,820	-
その他	91	243	-	334	-	334	-	-	-	334	-	334
経常収益	9,394	-	39	9,433	-	9,433	81	38	363	9,915	-	9,915
使用料及び手数料	3,659	-	-	3,659	-	3,659	0	0	0	3,659	-	3,659
その他	5,735	-	39	5,774	-	5,774	81	38	363	6,256	-	6,256
純経常行政コスト	155,769	273	33	156,075	△41	156,034	60,905	38,765	12,681	268,385	△16,820	251,565
臨時損失	384	-	-	384	-	384	-	-	-	384	-	384
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	384	-	-	384	-	384	-	-	-	384	-	384
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時利益	15	-	-	15	-	15	-	-	-	15	-	15
資産売却益	15	-	-	15	-	15	-	-	-	15	-	15
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純行政コスト	156,139	273	33	156,445	△41	156,404	60,905	38,765	12,681	268,755	△16,820	251,934

(単位：百万円)

杉並区土地開発公社	(公財)杉並区スポーツ振興財団	(公財)杉並区障害者雇用支援事業団	(公社)杉並区成年後見センター	下井草駅整備(株)	特別区人事厚生事務組合	特別区競馬組合	東京二十三区清掃一部事務組合	東京都後期高齢者医療広域連合	連結会計(単純合算)	連結会計相殺等	連結会計
3,069	387	122	36	16	310	5,677	3,864	58,064	333,024	△14,168	318,855
3,069	376	118	35	16	298	5,677	3,816	1,629	106,684	△129	106,554
-	172	94	31	1	141	41	643	25	39,685	-	39,685
-	143	43	22	1	115	32	571	23	29,975	-	29,975
-	-	-	-	-	7	2	30	2	1,705	-	1,705
-	-	-	-	-	-	2	38	0	2,474	-	2,474
-	29	51	9	0	19	5	4	0	5,531	-	5,531
3,069	75	13	4	15	149	14	3,145	486	56,700	△129	56,571
0	68	13	4	0	99	-	1,086	479	41,124	△129	40,995
-	5	0	0	-	8	-	1,058	-	4,482	-	4,482
-	2	0	-	12	12	14	1,000	7	7,993	-	7,993
3,069	-	-	-	3	30	-	0	0	3,102	-	3,102
-	129	11	0	0	8	5,622	29	1,119	10,298	-	10,298
-	-	-	-	-	2	6	14	0	422	-	422
-	-	-	-	-	0	-	1	-	824	-	824
-	129	11	0	0	6	5,616	13	1,119	9,052	-	9,052
0	12	4	0	0	12	-	47	56,434	226,340	△14,039	212,301
-	-	0	0	-	12	-	30	56,434	179,293	△14,039	165,254
-	-	-	-	-	-	-	3	-	46,683	-	46,683
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
0	12	4	-	0	0	-	14	-	364	-	364
3,069	304	107	2	16	89	5,904	1,459	63	20,929	△129	20,799
-	-	-	-	-	1	5,891	816	-	10,368	-	10,368
3,069	304	107	2	16	88	13	643	63	10,561	△129	10,432
1	83	15	34	△0	221	△228	2,405	58,000	312,095	△14,039	298,056
-	0	-	-	-	0	4	286	-	675	-	675
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	0	-	-	-	0	4	286	-	675	-	675
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	0	0	-	-	0	-	0
-	-	-	-	-	3	3	1	-	21	23	45
-	-	-	-	-	0	-	1	-	16	-	16
-	-	-	-	-	3	3	-	-	5	23	29
1	83	15	34	△0	218	△226	2,691	58,000	312,749	△14,063	298,686

### (3) 純資産変動計算書

連結 全体												
一般会計等												
	一般会計	用地会計	中小企業勤 労者福祉事 業会計	一般会計等 (単純合算)	一般会計等 相殺	一般会計等	国民健康保 険事業会計	介護保険事 業会計	後期高齢者医 療事業会計	全体会計 (単純合算)	全体会計 相殺	全体会計
前年度末純資産残高	631,014	△971	64	630,107	-	630,107	5,308	4,026	415	639,857	-	639,857
純行政コスト(△)	△156,139	△273	△33	△156,445	41	△156,404	△60,905	△38,765	△12,681	△268,755	16,820	△251,934
財源	166,638	31	10	166,679	△41	166,638	60,158	38,805	12,623	278,224	△16,820	261,404
税収等	121,925	31	10	121,966	△41	121,925	45,090	24,802	12,623	204,439	△16,820	187,619
国県等補助金	44,713	-	-	44,713	-	44,713	15,068	14,003	-	73,785	-	73,785
本年度差額	10,499	△242	△23	10,235	-	10,235	△747	40	△58	9,470	-	9,470
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	1,763	-	-	1,763	-	1,763	-	-	-	1,763	-	1,763
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	△1,304	-	-	△1,304	-	△1,304	-	-	-	△1,304	-	△1,304
本年度純資産変動額	10,959	△242	△23	10,694	-	10,694	△747	40	△58	9,929	-	9,929
本年度末純資産残高	641,973	△1,213	41	640,801	-	640,801	4,562	4,066	357	649,786	-	649,786



(単位：百万円)

杉並区土地開発公社	(公財)杉並区スポーツ振興財団	(公財)杉並区障害者雇用支援事業団	(公社)杉並区成年後見センター	下井草駅整備(株)	特別区人事厚生事務組合	特別区競馬組合	東京二十三区清掃一部事務組合	東京都後期高齢者医療広域連合	連結会計(単純合算)	連結会計相殺等	連結会計
10	607	521	3	11	641	1,304	27,308	2,626	672,889	△1,040	671,849
△1	△83	△15	△34	0	△218	226	△2,691	△58,000	△312,749	14,063	△298,686
1	86	19	34	-	238	15	1,872	57,979	321,647	△14,039	307,607
-	-	-	34	-	178	1	1,765	33,074	222,671	△13,915	208,755
1	86	19	-	-	60	14	107	24,905	98,976	△124	98,852
-	3	4	-	0	20	241	△819	△21	8,898	23	8,921
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	0	-	-	-	-	-	-	1,763	-	1,763
-	-	-	1	6	-	-	-	-	7	-	7
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	△2	0	△107	△58	△166	-	△166
-	-	-	-	-	△1	△100	-	-	△1,405	-	△1,405
-	3	4	-	0	18	141	△926	△79	9,090	23	9,113
10	610	525	3	11	659	1,445	26,382	2,548	681,979	△1,017	680,962

## (4) 資金収支計算書

	連結 全体											
	一般会計等						国民健康保 険事業会計	介護保険事 業会計	後期高齢者医 療事業会計	全体会計 (単純合算)	全体会計 相殺	全体会計
	一般会計	用地会計	中小企業勤 労者福祉事 業会計	一般会計等 (単純合算)	一般会計等 相殺	一般会計等						
【業務活動収支】												
業務支出	158,520	273	72	158,865	△41	158,824	59,858	38,729	13,033	270,444	△16,820	253,624
業務費用支出	78,515	31	66	78,612	-	78,612	2,051	2,314	568	83,545	-	83,545
人件費支出	38,412	-	-	38,412	-	38,412	396	54	3	38,865	-	38,865
物件費等支出	39,034	-	66	39,101	-	39,101	1,341	1,797	547	42,786	-	42,786
支払利息支出	369	31	-	400	-	400	-	-	-	400	-	400
その他の支出	700	-	0	700	-	700	314	462	18	1,494	-	1,494
移転費用支出	80,005	243	5	80,253	△41	80,212	57,806	36,415	12,466	186,899	△16,820	170,079
補助金等支出	17,228	-	5	17,233	-	17,233	57,806	35,839	12,187	123,066	-	123,066
社会保障給付支出	46,661	-	-	46,661	-	46,661	-	19	-	46,680	-	46,680
他会計への繰出支出	16,025	-	-	16,025	△41	15,984	-	558	278	16,820	△16,820	-
その他の支出	91	243	-	334	-	334	-	-	-	334	-	334
業務収入	173,546	31	49	173,626	△41	173,585	59,519	38,780	12,973	284,857	△16,820	268,037
税込等収入	121,874	31	10	121,915	△41	121,874	44,379	24,749	12,610	203,611	△16,820	186,791
国県等補助金収入	42,402	-	-	42,402	-	42,402	15,068	14,003	-	71,473	-	71,473
使用料及び手数料収入	3,659	-	-	3,659	-	3,659	0	0	0	3,659	-	3,659
その他の収入	5,612	-	39	5,651	-	5,651	72	28	363	6,113	-	6,113
臨時支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
業務活動収支	15,026	△242	△23	14,761	-	14,761	△339	51	△61	14,413	-	14,413
【投資活動収支】												
投資活動支出	23,779	-	-	23,779	-	23,779	-	752	-	24,531	-	24,531
公共施設等整備費支出	12,472	-	-	12,472	-	12,472	-	-	-	12,472	-	12,472
基金積立金支出	11,145	-	-	11,145	-	11,145	-	752	-	11,897	-	11,897
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	158	-	-	158	-	158	-	-	-	158	-	158
その他の支出	4	-	-	4	-	4	-	-	-	4	-	4
投資活動収入	10,133	-	-	10,133	-	10,133	-	904	-	11,037	-	11,037
国県等補助金収入	2,311	-	-	2,311	-	2,311	-	-	-	2,311	-	2,311
基金取崩収入	7,331	-	-	7,331	-	7,331	-	904	-	8,236	-	8,236
貸付金元金回収収入	325	-	-	325	-	325	-	-	-	325	-	325
資産売却収入	164	-	-	164	-	164	-	-	-	164	-	164
その他の収入	1	-	-	1	-	1	-	-	-	1	-	1
投資活動収支	△13,647	-	-	△13,647	-	△13,647	-	152	-	△13,494	-	△13,494
【財務活動収支】												
財務活動支出	4,392	-	-	4,392	-	4,392	2	4	1	4,398	-	4,398
地方債等償還支出	2,797	-	-	2,797	-	2,797	-	-	-	2,797	-	2,797
その他の支出	1,595	-	-	1,595	-	1,595	2	4	1	1,602	-	1,602
財務活動収入	4,671	242	-	4,913	-	4,913	-	-	-	4,913	-	4,913
地方債等発行収入	4,671	242	-	4,913	-	4,913	-	-	-	4,913	-	4,913
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収支	279	242	-	521	-	521	△2	△4	△1	514	-	514
本年度資金収支額	1,658	-	△23	1,635	-	1,635	△341	200	△61	1,433	-	1,433
前年度末資金残高	7,267	-	64	7,331	-	7,331	1,422	1,597	302	10,652	-	10,652
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度末資金残高	8,925	-	41	8,966	-	8,966	1,082	1,796	241	12,085	-	12,085
前年度末歳計外現金残高	3,506	-	-	3,506	-	3,506	-	-	-	3,506	-	3,506
本年度歳計外現金増減額	14	-	-	14	-	14	-	-	-	14	-	14
本年度末歳計外現金残高	3,520	-	-	3,520	-	3,520	-	-	-	3,520	-	3,520
本年度末現金預金残高	12,444	-	41	12,486	-	12,486	1,082	1,796	241	15,605	-	15,605

(単位：百万円)

杉並区土地開発公社	(公財)杉並区スポーツ振興財団	(公財)杉並区障害者雇用支援事業団	(公社)杉並区成年後見センター	下井草駅整備(株)	特別区人厚厚生事務組合	特別区競馬組合	東京二十三区清掃一部事務組合	東京都後期高齢者医療広域連合	連結会計(単純合算)	連結会計相殺等	連結会計
85	387	120	47	4	301	5,620	2,831	58,057	321,076	△14,145	306,931
85	375	116	47	4	290	5,620	2,783	1,622	94,487	△106	94,381
-	172	94	31	1	148	40	628	25	40,003	-	40,003
65	73	13	4	2	100	-	2,136	479	45,657	△125	45,532
20	-	-	-	-	2	6	14	0	442	-	442
1	131	9	12	0	40	5,574	5	1,119	8,385	19	8,404
-	11	4	0	0	12	-	47	56,434	226,589	△14,039	212,550
-	-	0	0	-	12	-	30	56,434	179,542	△14,039	165,503
-	-	-	-	-	-	-	3	-	46,683	-	46,683
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	11	4	-	0	0	-	14	-	364	-	364
3,069	390	129	36	16	327	5,897	3,266	58,043	339,210	△14,163	325,047
-	-	-	34	-	178	-	1,765	33,074	221,842	△13,915	207,927
1	86	19	-	-	60	14	1	24,905	96,558	△123	96,435
-	-	-	-	-	1	5,869	816	-	10,346	-	10,346
3,069	304	110	2	16	88	13	685	64	10,464	△124	10,340
-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	-	0
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	-	0
-	-	-	-	-	-	3	-	-	3	-	3
2,984	3	9	△11	13	26	279	436	△14	18,137	△18	18,119
-	0	3	-	0	39	666	994	593	26,828	△123	26,704
-	0	-	-	0	27	27	622	9	13,158	-	13,158
-	-	3	-	-	13	-	373	583	12,868	-	12,868
-	-	-	-	-	-	639	-	-	639	-	639
-	-	-	-	-	-	-	-	-	158	△123	35
-	-	-	-	-	-	-	-	-	4	-	4
-	-	-	-	-	9	435	366	279	12,127	198	12,324
-	-	-	-	-	-	-	106	-	2,418	-	2,418
-	-	-	-	-	9	-	259	279	8,783	-	8,783
-	-	-	-	-	-	-	-	-	325	198	523
-	-	-	-	-	-	0	1	-	165	-	165
-	-	-	-	-	0	435	-	-	436	-	436
-	△0	△3	-	△0	△30	△231	△629	△313	△14,701	321	△14,380
3,172	-	0	-	12	17	100	148	-	7,849	198	8,046
3,172	-	-	-	-	12	-	148	-	6,129	198	6,327
-	-	0	-	12	5	100	-	-	1,720	-	1,720
188	-	-	-	-	17	-	442	-	5,560	△123	5,436
188	-	-	-	-	17	-	442	-	5,560	△123	5,436
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
△2,984	-	△0	-	△12	△0	△100	294	-	△2,289	△321	△2,610
△0	3	5	△11	0	△4	△52	100	△327	1,147	△18	1,129
0	136	19	24	11	51	612	209	1,948	13,664	1	13,665
-	-	-	-	-	△0	0	△1	△43	△44	-	△44
0	139	25	13	11	47	561	309	1,579	14,767	△17	14,750
-	-	-	-	-	2	-	6	-	3,514	-	3,514
-	-	-	-	-	0	-	1	0	15	-	15
-	-	-	-	-	3	-	7	0	3,529	-	3,529
0	139	25	13	11	49	561	316	1,579	18,297	△17	18,280

# 平成 29 年度 杉並区財務書類の説明

地方公共団体の会計は、現金の収入・支出による「現金主義・単式簿記」を採用しています。

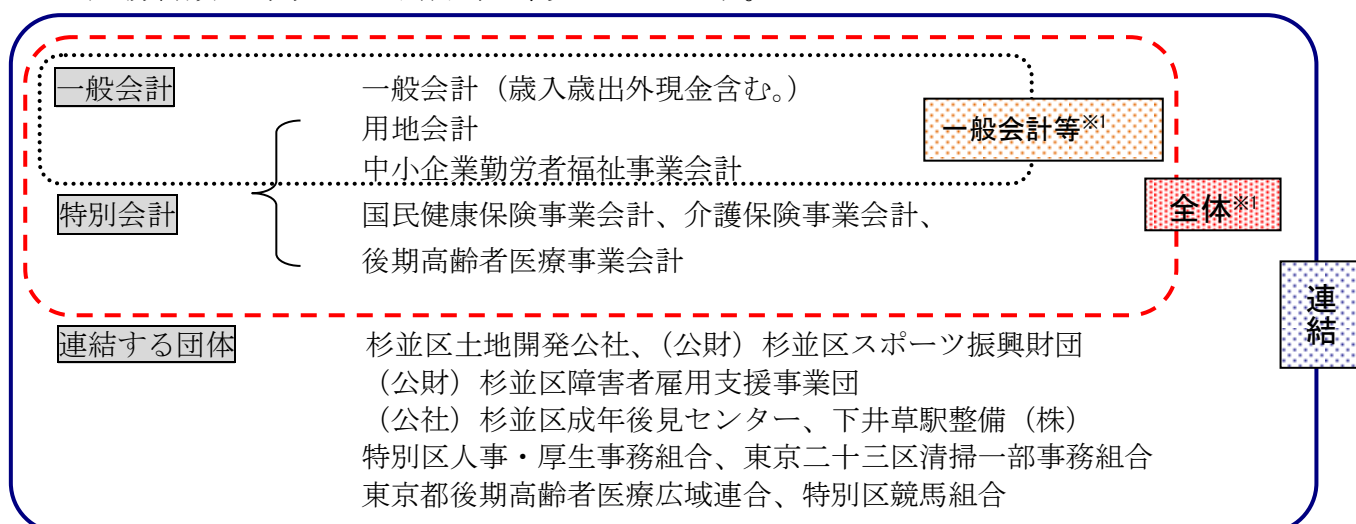
この会計処理には、現金でどんな収入をして、何にいくら使ったかを、わかりやすく知ることができる利点がありますが、保有する土地、建物などの資産の価格や将来負担となる負債などの残高に関する情報、1年間に要した行政サービスのコスト情報を知るには課題がありました。このため、「発生主義・複式簿記」による企業会計的手法を公会計に導入した財務書類を作成し、資産・負債を含む財政状況を公表します。

## 財務書類

新地方公会計制度における財務書類とは、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表のことをいいます。

※作成した財務書類は、一般会計等、全体、連結の3種類があります。

財務書類が対象にした会計等は、次のとおりです。



※1 平成 27 年度までの財務書類（「基準モデル」で作成）では、「一般会計等」を「普通会計」、「全体」を「単体」と呼んでいました。

## 注 記

有価証券等の評価基準及び評価方法、有形固定資産の減価償却方法、引当金の計上及び算定方法など、財務書類4表を作成する上で、説明する必要がある情報について表示したものです。（全体の章に掲載）

## 附属明細書

貸付金の明細や固定資産の明細など、財務書類4表の各項目の内訳を詳しく表示したものです。

## 作成基準日

作成基準日は、会計年度の最終日である平成30年3月31日です。

平成30年4月1日から5月31日までの出納整理期間の収支については、基準日までに終了したものとして取り入れています。

## (1)これまでの国と杉並区の主な動き

平成 12 年 3 月 及び平成 13 年 3 月	会計制度改革に向けた取組み 「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究報告書 ～行政コスト計算書 各地方公共団体全体のバランスシート」を報告 <b>(公会計制度の発足)</b>
平成 17 年 12 月	行政改革の重要方針(平成 17 年 12 月 24 日閣議決定) 地方においても、国と同様に資産・債務改革に積極的に取り組むよう要請
平成 18 年 5 月	「新地方公会計制度研究会報告書」公表＝2つの公会計モデル(基準モデルと改訂モデル)を提案 <b>(新地方公会計制度の発足)</b>
平成 18 年 8 月	地方行革新指針(総務省事務次官通知)(人口 30 万人以上の都市等に対して、21 年秋までに財務書類 4 表を作成し、開示を要請)
平成 18 年 12 月	地方分権改革推進法の成立(基本理念一国及び地方自治法が分担すべき役割の明確化、地方自治体の 自主性及び自立性の向上)
平成 19 年 6 月	地方公共団体財政健全化法の成立(地方公共団体の財政悪化を可能な限り早い段階で把握し、改善を求 める内容)
平成 19 年 10 月	「公会計の整備推進について」自治財政局長通知 (再要請) 「新地方公会計制度実務研究会報告書」を公表
平成 19 年 12 月	杉並区行財政改革推進本部会にて、「新たな公会計制度(公会計制度改革)への対応」報告・了承
平成 20 年 5 月	杉並区新たな公会計制度の導入について、作成モデル・作成手順・システム導入を決定
平成 21 年 1 月、4 月	新地方公会計モデルにおける手引を公表
平成 21 年 3 月	杉並区開始貸借対照表を作成(基準モデル)
平成 21 年 8 月	平成 20 年度決算財務書類を作成(基準モデル)
平成 21 年 9 月	平成 20 年度杉並区区政経営報告書に財務書類を掲載し、議会に報告
平成 21 年 10 月	杉並区公式ホームページに財務書類 4 表(PDF 版)を掲載し、区民等へ公表
平成 21 年 11 月	杉並区広報紙(11 月 1 日号)に財務書類 4 表と説明を掲載し、区民等へ公表
平成 22 年 3 月	杉並区財務書類(冊子)を発行し、同内容を杉並区公式ホームページに掲載し、区民等へ公表
平成 22 年 3 月	杉並区新地方公会計システムを導入
平成 22 年 8 月	平成 21 年度決算財務書類を作成(基準モデル)
平成 22 年 9 月	平成 21 年度区政経営報告書に財務書類 4 表を掲載し議会に報告。杉並区財務書類(冊子)を発行
平成 22 年 10 月	杉並区広報紙(10 月 21 日号)に財務書類 4 表と説明を掲載し、区民等へ公表
平成 23 年 6 月～	杉並区新地方公会計システムのバージョンアップ及び平成 21 年度特別区 22 区の財務書類の集約を行う
平成 23 年 9 月	平成 22 年度決算財務書類を作成(基準モデル)
平成 24 年 9 月	平成 23 年度決算財務書類を作成(基準モデル)
平成 25 年 9 月	平成 24 年度決算財務書類を作成(基準モデル)
平成 26 年 4 月	「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」を公表
平成 26 年 9 月	平成 25 年度決算財務書類を作成(基準モデル)
平成 27 年 1 月	統一的な基準による地方公会計の整備促進について(総務大臣要請)
平成 27 年 9 月	平成 26 年度決算財務書類を作成(基準モデル)
平成 28 年 9 月	平成 27 年度決算財務書類を作成(基準モデル)
平成 28 年 10 月	「地方公会計の活用のあり方に関する研究会報告書」を公表
平成 29 年 9 月	平成 28 年度決算財務書類を作成(統一的な基準)
平成 30 年 9 月	平成 29 年度決算財務書類を作成(統一的な基準)

## (2)財務書類4表と説明

### 貸借対照表(B/S)

貸借対照表は、杉並区がどれくらいの資産や負債を保有しているかについて、①資産、②負債、③純資産の区分で状況を表したものです。資産合計＝負債合計＋純資産合計となっており、一般的にバランスシートと呼ばれています。

- ① 資産は、土地や建物などの有形固定資産、現金や基金など、将来にわたり行政サービスを提供するために使用されるものです。
- ② 負債は、未支払の債務、地方債、区職員の退職手当引当金など、区が来期以降に支払義務を負う債務です。
- ③ 純資産は、資産と負債の差額で将来返済がいない資産（持分）です。

### 行政コスト計算書(P/L)

行政コスト計算書は、資産形成の目的を除く経常的な行政活動にどのくらいコスト（費用）をかけたのか、また施設の使用料と事務処理に係る手数料などの収益の状況を金額でみるものです。

企業の損益計算書のように「当期利益」にあたるものを計算しない代わりに、行政サービスの提供にいくらのコストがかかったかを計上しています。なお、収入の8割に及ぶ税金や国や東京都からの補助金などは、財源という名目で別表「純資産変動計算書」に計上します。

- ① 人件費には、職員給与や退職手当引当金繰入額などを計上します。
- ② 物件費等には、消耗品費、委託料、施設維持管理経費、減価償却費などを計上します。
- ③ 移転費用には、団体などへの補助金や生活保護などの社会保障費などを計上します。

### 純資産変動計算書(NW)

純資産変動計算書は、資産から負債を差し引いた残である純資産が1年間にどのように増減したかを明らかにしたものです。

財源には、行政コスト計算書に計上していない税金や国・東京都からの補助金収入等を計上します。

### 資金収支計算書(C/F)

資金収支計算書は、この1年間の現金の流れを「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つに区分してそれぞれを明らかにするもので、杉並区に「どのような収入があり、どのような活動に資金が投入されたか」を知ることができます。

- ① 業務活動収支には、経常的な業務活動の収入・支出を計上します。
- ② 投資活動収支には、施設建設などの資産形成や基金の繰入・積立などの収入・支出を計上します。
- ③ 財務活動収支には、地方債などの収入、支出を計上します。

#### プライマリー・バランス（基礎的財政収支）とは

杉並区の収支全体から地方債などの借金を除いた収入金額と、過去の借金の元利払いを除いた支出金額を比較するものです。上記「③財務活動収支」を除いた「①業務活動収支（支払利息支出を除く）」と「②投資活動収支」の合計で表わされ、これをプライマリー・バランス（基礎的財政収支）と呼んでいます。

合算の結果、マイナスであれば、不足分を補てんするために借金（地方債等）が発生することになります。

地方債は借金には変わりありませんが、固定資産形成のための地方債（建設債）には、将来にわたって資産を活用する世代間で、負担を分け合い平準化する機能もあります。



## 4 參考資料





## 区民一人当たりの財務諸表（全体）

貸借対照表などの財務諸表 4 表の数値の経年変化を見る場合や、杉並区以外の特別区の財務諸表と比較したりする際、区民一人当たりに換算すると分かりやすくなります。

以下の表は、財務諸表 4 表を住民基本台帳人口（当該年度末の翌日現在）で割って算出した区民一人当たりの財務諸表です。

### ●貸借対照表（B/S）（平成 30 年 3 月 31 日現在）

（単位：円）

〔資産の部〕				〔負債の部〕			
	29年度期末	28年度期末	差額		29年度期末	28年度期末	差額
固定資産	1,178,624	1,164,437	14,187	固定負債	115,941	108,830	7,111
有形固定資産	1,140,672	1,133,382	7,290	地方債	50,555	44,761	5,794
事業用資産	737,169	730,054	7,115	退職手当引当金	47,150	48,191	△ 1,041
インフラ資産	393,839	395,389	△ 1,550	その他	18,235	15,878	2,357
物品	9,664	7,939	1,725	流動負債	15,167	16,697	△ 1,530
無形固定資産	79	70	9	1年内償還予定地方債	2,522	4,965	△ 2,443
投資その他の資産	37,873	30,984	6,889	賞与等引当金	2,937	2,877	60
流動資産	99,399	99,494	△ 95	その他	9,708	8,855	853
現金預金	27,543	25,189	2,354	負債合計	131,108	125,527	5,581
その他	71,856	74,305	△ 2,449	〔純資産の部〕	29年度期末	28年度期末	差額
				純資産合計	1,146,915	1,138,404	8,511
資産合計	1,278,023	1,263,931	14,092	負債・純資産合計	1,278,023	1,263,931	14,092

### ●行政コスト計算書（P/L）（平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日）

（単位：円）

	29年度	28年度	差額
経常費用	461,529	454,300	7,229
業務費用	161,767	159,290	2,477
人件費	68,022	67,104	918
物件費等	87,778	86,236	1,542
その他の業務費用	5,968	5,950	18
移転費用	299,762	295,009	4,753
補助金等	216,780	217,465	△ 685
社会保障給付	82,392	75,601	6,791
その他	590	1,944	△ 1,354
経常収益	17,500	16,125	1,375
使用料及び手数料	6,459	6,563	△ 104
その他	11,042	9,562	1,480
純経常行政コスト	444,029	438,175	5,854
臨時損失	679	706	△ 27
臨時利益	27	137	△ 110
純行政コスト	444,681	438,744	5,937

## ●純資産変動計算書 (NW)

(平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日)

(単位:円)

	29年度	28年度
前年度末純資産残高	1,129,390	2,551,881
純行政コスト(△)	△ 444,681	△ 438,744
財源	461,395	450,903
税金等	331,161	327,894
国県等補助金	130,235	123,008
本年度差額	16,714	12,158
資産評価差額	-	-
無償所管換等	3,112	7,992
その他	△ 2,301	△ 1,433,627
本年度純資産変動額	17,525	△ 1,413,477
本年度末純資産残高	1,146,915	1,138,404

## ●資金収支計算書 (C/F)

(平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日)

(単位:円)

	29年度	28年度
業務支出	447,663	443,192
業務収入	473,103	463,013
臨時支出	-	-
臨時収入	-	-
業務活動収支	25,440	19,821
投資活動支出	43,299	36,733
投資活動収入	19,481	10,538
投資活動収支	△ 23,818	△ 26,195
財務活動支出	7,763	5,314
財務活動収入	8,671	13,545
財務活動収支	908	8,230
本年度資金収支額	2,529	1,856
前年度末資金残高	18,802	17,095
本年度末資金残高	21,331	18,952

※端数処理の関係で合計が一致しない箇所があります。

## 杉並区の決算概要

## 平成 29 年度杉並区歳入歳出決算の概要

## 会計別歳入歳出決算額

会 計 別	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳入歳出差引残額
	円	円	円
一 般 会 計	195,616,059,240	186,691,405,798	8,924,653,442
国民健康保険事業会計	60,941,138,338	59,859,408,300	1,081,730,038
用 地 会 計	273,199,488	273,199,488	0
介 護 保 険 事 業 会 計	41,281,225,911	39,484,829,711	1,796,396,200
後期高齢者医療事業会計	13,274,841,205	13,034,069,403	240,771,802
中小企業勤労者福祉事業会計	113,136,089	71,696,938	41,439,151
合 計	311,499,600,271	299,414,609,638	12,084,990,633

## 〔一般会計〕

- 歳入決算額は、前年度より 121 億 3,276 万 4 千円増加し 1,956 億 1,605 万 9 千円（前年度比 6.6%増）となりました。基幹歳入である特別区税は 9 億 6,450 万 7 千円増加し 643 億 580 万 3 千円（前年度比 1.5%増）となりました。特別区財政交付金は 8 億 8,955 万 8 千円増加し、415 億 7,271 万 4 千円（前年度比 2.2%増）となりました。保育所等整備交付金や民営保育園費負担金の増など国庫支出金は 27 億 1,732 万 7 千円増加し 295 億 4,580 万 2 千円となりました。また、天沼三丁目複合施設（「ウェルファーム杉並」）の整備、公園等の整備、桃井第二小学校の改築などに充てるため特別区債の発行を行いました。
- 歳出決算額は、前年度より 104 億 7,470 万 4 千円増加し 1,866 億 9,140 万 6 千円（前年度比 5.9%増）となりました。増となった主な事業は、民営保育園等に対する保育委託、民営保育園に対する運営費加算、特別養護老人ホーム等の建設助成、公園等の整備などです。

## 〔特別会計〕

- 国民健康保険事業会計の歳入決算額は、前年度に比べ 2.3%減の 609 億 4,113 万 8 千円となりました。歳出決算額は、共同事業拠出金の減、保険給付費の減などにより、前年度に比べ 1.8%減の 598 億 5,940 万 8 千円となりました。
- 用地会計の歳入決算額及び歳出決算額は、前年度に比べ 93.2%減の 2 億 7,319 万 9 千円となりました。
- 介護保険事業会計の歳入決算額は、前年度に比べ 5.7%増の 412 億 8,122 万 6 千円となりました。歳出決算額は、前年度に比べ 5.5%増の 394 億 8,483 万円となりました。
- 後期高齢者医療事業会計の歳入決算額は、後期高齢者医療保険料が増となったものの、繰越金の減などにより前年度に比べ 0.9%減の 132 億 7,484 万 1 千円となりました。歳出決算額は、諸支出金の減により、前年度と比べ 0.5%減の 130 億 3,406 万 9 千円となりました。
- 中小企業勤労者福祉事業会計の歳入決算額は、繰越金の減などにより、前年度に比べ 7.1%減の 1 億 1,313 万 6 千円となりました。歳出決算額は、前年度に比べ 24.5%増の 7,169 万 7 千円となりました。

【平成 29 年度 区政経営報告書 第 1 決算の概要】より

## 公有財産

(平成30年3月31日現在高)

### (1) 土地及び建物

区分	土地(地積)	建物(木造)	建物(非木造)	建物 延面積
行政財産	1,581,226.30 m <sup>2</sup>	2,232.13 m <sup>2</sup>	788,185.66 m <sup>2</sup>	790,417.79 m <sup>2</sup>
普通財産	330,848.15 m <sup>2</sup>	738.24 m <sup>2</sup>	50,852.48 m <sup>2</sup>	51,590.72 m <sup>2</sup>
合 計	1,912,074.45 m <sup>2</sup>	2,970.37 m <sup>2</sup>	839,038.14 m <sup>2</sup>	842,008.51 m <sup>2</sup>

注：道路、橋りょう、工作物及び立木竹は、除く。

### (2) 物権

地役権 257.85 m<sup>2</sup>

### (3) 無体財産権

区 分	件 数
著作権	9件
商標権	6件
合 計	15件

### (4) 有価証券

株 券 45,000千円

### (5) 出資による権利

9団体 1,056,966千円

## 物 品

(平成30年3月31日現在高)

### (1) 購入価格100万円以上の備品

34種類 1,287点

## 債 権

(平成30年3月31日現在高)

### (1) 貸付金

生業資金貸付金 他9種類 1,166,944千円

### (2) 保証金

温泉配湯保証金 他 1件 366,120千円

### (3) 敷金

建物等賃貸借敷金 228,882千円

## 基 金

(平成30年3月31日現在高)

(1) 財政調整基金 他10種類 52,306,728千円

【平成29年度 杉並区各会計歳入歳出決算書】より

## 財政健全化法に基づく指標(健全化判断比率)

### 地方公共団体の財政の健全化に関する法律

○ 平成 19 年 6 月に地方公共団体の財政の健全化に関する法律(平成 19 年法律第 94 号)が制定されました。この法律は、それまでの地方財政再建制度を抜本的に見直し、新たな財政指標の整備とその開示の徹底を図るとともに、財政の早期健全化や再生のための新しい制度を整備することにより、地方分権時代にふさわしい地方の自己規律による財政の健全化を推進するものです。

○ この法律で新たに設けられた財政指標は、「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」、「実質公債費比率」、「将来負担比率」の 4 つの指標です(この 4 指標を「健全化判断比率」といい、また、「将来負担比率」を除く 3 つの指標を「再生判断比率」といいます)。健全化判断比率のいずれかが一定基準(この基準を「早期健全化基準」と言います。)以上の場合には、財政健全化計画を定めなければならないと、また、再生判断比率のいずれかが一定基準(この基準を「財政再生基準」と言います。)以上の場合には、財政再生計画を定めなければならないとされています。

「財政の早期健全化」の段階では、各自治体の自主的な改善努力によって財政の健全化を行うこととなりますが、さらに財政状況が著しく悪化した「財政の再生」の段階になると、財政再生計画に総務大臣の同意を得ていない場合には、一定の事業を除き、地方債の起債制限を受けるほか、財政再生団体の財政運営が計画に適合しないと認められる場合等においては、総務大臣は予算の変更等の措置を勧告できるなど、確実な再生を図るため国等の関与を受けることとなります。

#### ① 実質赤字比率

実質赤字比率は、一般会計等(一般会計、用地会計及び中小企業勤労者福祉事業会計)を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率です。

平成 29 年度一般会計等の実質収支額は 87 億 8170 万円の黒字であり、計算上の比率はマイナス 7.56%となりますが、実質赤字額がないため「-」と表記しています。

なお、杉並区に適用される早期健全化基準は 11.25%、財政再生基準は 20%となります。

#### ② 連結実質赤字比率

連結実質赤字比率は、全会計を対象とした実質赤字額(又は資金の不足額)の標準財政規模に対する比率です。対象となる会計は、一般会計等のほか、国民健康保険事業会計、介護保険事業会計、後期高齢者医療事業会計の 3 つの特別会計です。

平成 29 年度の連結の実質収支額は 119 億 60 万円の黒字であり、計算上の比率はマイナス 10.25%となりますが、連結実質赤字額がないため「-」と表記しています。

なお、杉並区に適用される早期健全化基準は 16.25%、財政再生基準は 30%となります。

#### ③ 実質公債費比率

実質公債費比率は、一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額に対する比率(3 か年の平均)です。

平成 29 年度の実質公債費比率はマイナス 6.4%となりました。

なお、杉並区に適用される早期健全化基準は 25%、財政再生基準は 35%となります。

#### ④ 将来負担比率

将来負担比率は、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率です。

平成 29 年度の将来負担比率は、将来負担額よりも充当可能財源が上回ることから分子がマイナスとなり、計算上の比率はマイナス 74.8%となりますが、将来負担額がないため「-」と表記しています。

なお、杉並区に適用される早期健全化基準は 350%となります。

【平成 29 年度区政経営報告書 第 3 主要施策の成果】より



平成29年度 杉並区財務書類

登録印刷物番号

平成30年9月発行

30-0043

編集・発行



杉並区

会計管理室会計課

〒166-8570 杉並区阿佐谷南一丁目15番1号

電話(03)3312-2111 (代表)